

事務事業評価シート(平成27年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名
71212	固定資産税・都市計画税徴収事務	住民税務課	資産税係	伊藤 公一	竹村 智博
		一次評価年月日	平成 28 年 6 月 22 日	連絡先〔内線〕	2102
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別		0230	税務総務事務
	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別		0231	賦課徴収事務	
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ	章	(コード選択)	7章	効果的・効率的な行財政運営のまちづくり
		節	(コード選択)	1節	地方分権時代に対応した計画的な行財政運営の推進
		項〔基本施策〕	(コード選択)	2項	計画的な財政経営の推進
目〔主な施策〕		(コード選択)	1目	財政の健全化	
関連する計画等への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 第五次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他	
事務期間	(開始)	年度 ~ (終了予定)	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 開始時期不明 <input type="checkbox"/> 終期設定なし	

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(誰のために).....この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

固定資産税・都市計画税の納税義務者

②目的(意図)(どんな状態にしたいか).....この事業を実施することにより、対象をどういう状態にしたいのですか。

正しく公平な課税徴収事務を行い、自主財源の確保を図る

③手段(事業内容)(どうやって).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、実施した行政活動(対象に対する働きかけ)を記入します。

- 1 正確な課税客体の把握
- 2 賦課期日現在の固定資産所有者へ課税を行う
- 3 現地調査・実地調査に基づき更正を行う
- 4 徴収を行う

(3) 活動指標の設定と推移.....(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。[Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		26年度	27年度	27年度 (見込み)	達成率	28年度 (見込み)	年度 (見込み)	
①	指標名	年度途中の更正件数		80	60	87	1.45	50
	説明	年度途中の更正した件数		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 実績による推計				
②	指標名	償却資産の法人税申告書突合と実地調査件数		20	30	32	0.94	32
	説明	償却資産申告書と税務署の法人申告書の突合及び実地調査を行った件数		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 実績による推計				

(4) 成果指標の設定と推移.....(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。[Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		26年度	27年度	27年度 (見込み)	達成率	28年度 (見込み)	年度 (見込み)	
①	指標名	固定資産税・都市計画税の徴収率(現年度課税分)		98	98	99	0.99	99
	説明	収入済額 ÷ 調定済額(現年度課税分)		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 前年度実績値の維持				
②	指標名	固定資産税・都市計画税の徴収率(滞納繰越分)		20	28	35	0.80	35
	説明	収入済額 ÷ 調定済額(滞納繰越分)		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 近年実績値平均を上回る				

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算		
		34,531	30,659	29,397		
対前年比	%		88.8	95.9		
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)						
B) 一般財源(税金)						
①事業費	(千円)	14,187	9,102	8,748		
対前年比	%		64.2	96.1		
②人件費の概算		20,344	21,557	20,649		
対前年比	%		106	95.8		
		年間人件費	年間人件費	年間人件費		
町職員(正規職員)		0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.80 0.80 0.80 2.26 2.59 2.60 3.06 3.39 3.41		19,731	21,557	20,649
非常勤等職員(臨時職員)	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。 (人件費計算シート)	0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00		613	0	0

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果	
妥当性	1. 事業に対する町民のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある C 減少傾向にある	B 変化していない D かなり減少している 住民ニーズの具体的な把握方法をお書きください
	2. 国・県・民間との役割分担から、町が事業を実施する必要がありますか	A	A 町が主体となる必要がある C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 D 必要性がない
	3. 対象(受益者)の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある	Bの場合、その具体的な内容をお書きください
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある	Bの場合、その具体的な内容をお書きください
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
効率性	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	C	A すでに実施している B 今後は可能性がある C 今後も可能性はない	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください
	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	A	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
その他	9. 民間企業・住民団体との協働の可能性はありますか	C	A すでに実施している B 可能 C 困難 D 検討中	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **口**を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業の方向性の具体化

改革改善案(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等を記入します。)	28年度予算見積書への反映 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
公平な課税を行うため課税客体の把握に努める ・ 土地の地目を適正に把握する ・ 新增築家屋や減失家屋の適正把握 ・ 法人税申告書閲覧や実地調査、現地確認により償却資産の適正把握	[反映内容] 土地評価事務取扱要領作成のために委託料を予算化した

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)	上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック
資産税に関し、漏れなく、誤りなく適正に課税を行う。特に、資産税については、過去20年までを範囲に原因日を遡り還付が発生することから、常にデータを検証し課税客体の適正把握に努める。近年、評価に対する審査申出もあり、課税の根拠も示していく必要がある。※H30年の評価替えに向けて、農地の評価要領の作成について尽力ください。	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小

(今後の方向性 **口**を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

上記〈今後の展開方針〉 a~e を選択